

令和 4 年 6 月 16 日現在

機関番号：14301

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2019～2021

課題番号：19K23267

研究課題名（和文）アフリカにおける住民参加型の開発実践下の地域社会と住民組織に関する総合的研究

研究課題名（英文）Research on local community and organization under participatory development practices in East Africa

研究代表者

松隈 俊佑（Matsukuma, Shunsuke）

京都大学・アフリカ地域研究資料センター・特定研究員

研究者番号：30844550

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,200,000円

研究成果の概要（和文）：住民参加型の開発実践を通して外部から導入される知識や技能を、地元住民がどのように受け止めてこれに反応し、在来の知識や技術、社会組織を再編しながら地域社会を発展させようとしているか、その社会動態を分析することを目的とした。本研究は、タンザニアで過去に実施された道路整備事業を丁寧に分析し研究を行うと同時に、エチオピアの地方社会にて、これまでの道路整備事業や、村の住民の自主的な道路整備について参与観察と聞き取りを行った。現場では、地域住民が新たな技術や実践に戸惑いながらも時間をかけて受容して、やがて積極的な活用を試みる動態が明らかになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

一般に開発実践は、設定した目標の実現を目指す。それに付随してさまざまな社会変化を誘発する作用をもっている。そしてこうした社会動態を詳細に把握・分析した研究はごく少数にかぎられている。開発事業の評価の多くは、開発アクターの体験談や失敗談、または外部の評価者による単発の参与観察や短期の聞き取り調査の結果など、ごく限定された情報を分析している。本研究では、調査者が、当事者＝開発実施者としてプロジェクトに関与しながら、日本と現地双方の開発実施者に対する参与観察や聞き取り調査を進めると同時に、開発対象となる農村部での長期にわたるフィールドワークによって社会動態を解明する点に大きな特色がある。

研究成果の概要（英文）：This research examines how local inhabitants receive and react to knowledge and skills introduced from outside through participatory development practices, and develop local community while reorganizing indigenous knowledge, technics, and social organizations. This research, first, analyzes a road improvement project carried out in 2016 in Tanzania. Also, with participant observation and interviews on how local government improve local infrastructure and rural inhabitants maintain their roads in daily life at the southern part of Ethiopia, this research reveals how the local inhabitants take time to accept new concepts and technologies, and eventually try to actively utilize them.

研究分野：地域研究

キーワード：地域研究 アフリカ 在来知 在来性 タンザニア エチオピア 国際協力

1. 研究開始当初の背景

アフリカ諸国では、当該国の政府や先進国、国際機関など多様なアクターによって開発事業が実施されている。従来の事業は、巨額なインフラ整備や貿易投資などが先行し、その効果は限定的で、債務を膨らませて構造調整政策をアフリカ諸国に強要してきたとの批判がある。また、開発アクターが事業の現場から撤退すると、開発実践が雲散霧消してしまう事例も多い。一方近年では、NGO や民間の中小企業による BOP ビジネスやソーシャルビジネスが活発になり、地域社会開発に関与するアクターが多様化している。これらは地域の生活水準の向上や住民の生活にも目を向けるが、経済の循環が前提とされており、在来の社会組織や在来知は顧みられず、地に根ざした活動にはなっていないことが多い。

このような状況で、持続可能な開発実践をどのように実現するか、という問いがますます重要になっている。1990年代より「持続可能な開発」が世界的な合い言葉となり、2015年には国連が SDGs を提唱して開発目標の中心に据えた。持続可能な開発を実現するために、地球環境問題を視野にいたした持続可能性（環境的な持続性）だけではなく、開発実践が地域社会で継続されるという意味での持続可能性が重要である。

2. 研究の目的

本研究は、途上国における住民参加型の開発実践について、地元住民が、外部から導入される知識や技能をどのように受け止めてこれに反応し、在来の知識や技術、社会組織をいかに再編しながら地域社会を発展させようとしているか、その社会動態を総合的に分析することを目的とする。日本の開発実践の現場で長期にわたるフィールドワークを行い、開発実践の前後で、①在来知・技術の伝達、②在来の社会組織の再編、③外部環境の変化、について参与観察と聞き取り調査を通して明らかにする。そしてこの分析をもとに、持続可能な開発実践をどのように実現するか探求する。

3. 研究の方法

本研究は、持続可能な開発実践として、2019年度に開始した SATREPS 「特殊土地盤上道路災害低減に向けた植物由来の土質改良材の開発と運用モデル」を取り上げる（以下 SATREPS プロジェクト）。これはエチオピアにおいて、現地研究者と土質改良材を共同開発し、その技術を農村部の農道整備に実装することを目的とする住民参加型のプロジェクトで、とくにその知識や技能を地域社会に根付かせることを目指している。申請者は2019年4月より、特定研究員兼エチオピアにおける現地業務調整員として同プロジェクトに参画している。

本研究は、SATREPS プロジェクトの実施サイトのうち、南オモ州の2カ所の村で実施する。プロジェクトに先だって、まず(1) 在来の住民組織や行政組織を把握する。そして、(2) 過去に住民が経験した農道整備に関する聞き取り調査を行う。とくに、(2-①) 農道整備の技術・知識的側面（土壌改良の方法、施工法、利用した道具など）、(2-②) 組織的側面（人員数・費用、組織編成やリーダーの選出方法など）、(2-③) 外部環境（地方行政の実態、役所からの技術アドバイザー派遣の有無、地権を巡る対立や調停の有無など）の3点について、詳細に聞き取る。

そして、SATREPS プロジェクトの開発実践に申請者も参加しながら参与観察を行う。(3-①) 技術的变化（施工法の変化、新技術・知識の評価と体得など）、(3-②) 組織化の発展（組織の階層・指揮系統、メンバーの役割・分業化、従来の結束の維持など）、(3-③) 外部環境の変化（地域行政による技術導入・技能訓練、政策の変化など）を、現地調査を通して明らかにする。これに加えて、世帯の生計手段や家族構成などの情報と、開発実践へ参画している時間を定量データとして記録し、定性データの分析を深める材料とする。

以上のデータをもとに、外部アクターと地域住民との間における技術・知識の共有、組織化の発展、また地域住民を取り巻く外部環境を動的かつ詳細に分析して「持続可能な開発実践」に資する要件を検証する。

4. 研究成果

初年度は、本研究の研究対象であるエチオピア共和国のアディスアベバ及び南オモ県に渡航して、研究体制の構築と予備調査を含むフィールドワークを実施した。エチオピア道路公社、アディスアベバ科学技術大学、ジンカ大学、南オモ県にある行政機関の関係者とネットワークを築き、日常的にデータ収集をできる関係を構築した。予備調査については、上記の関係者を対象に、



図1：エチオピア地図

これまで実施された道路整備事業や、村の住民の自主的な道路整備について聞き取りをおこなった。

地域住民による参加型の農道整備の多くは、*kebele* (ケベレ) と呼ばれる行政区の最小単位の社会組織で実施されていることが明らかになった。ケベレ内には、女性だけが所属するグループや信仰している宗教などをもとにしたグループなど、複数の住民組織があり、自主的な道路整備などの活動の際には、これらの住民組織を通じて情報伝達がおこなわれることが多い様子が見受けられた。しかしながら、これらの住民組織は名簿が存在しているわけではなく明文化されているものではないため、流動性がある住民組織であることは注意が必要である。ケベレ単位で実施される農道整備は、そのケベレの住民によって選出された村長がとりまとめをしていた。

また、専門家や技術者がいない村落部での農道整備をいかに実施するか、村長をはじめとして村の住民が試行錯誤している現場を観察した。雨期に降る強い雨によって道路表面にできた溝と水たまりを修繕しようと、地元の住民が自主的に共同作業を実施している現場では、ある朝に修繕を試みても、その日の夕方までには再度雨によって道路が損傷を受け、翌日には同様の作業が必要となっている状況が観察された。地元の人びとの家屋や農地の損傷は、その土地に長く住んでいる経験から得られる在来知によって、修繕や維持が比較的容易である一方で、道路整備や道路維持などの外部から持ち込まれる技術については、試行錯誤している様子であった。ケベレの上位の行政単位である *woreda* (ワレダ) の役所の職員から助言を受けながら、ときに職員も現場に参加して整備を実施していた事例もあったが、そのような外部からの技術アドバイザーは必ずしもいるわけではなく、住民たちが失敗を繰り返しながら知見を獲得している様子であった。

現地調査では、エチオピア全土で2009年から2020年まで継続的に実施された「総合地方道路アクセスプログラム (URRAP: Universal Rural Road Access Program)」の南オモ県の現場



図2：地域住民による自主的な道路整備活動

も訪ね、実際の現場ではどのように事業が実施されたか聞き取り調査をおこなった。URRAPでも地域住民の参画が前提とされているが、実際の現場では重機の運用経費を地域住民が負担することや、遠隔から派遣された技術アドバイザーの世話をするなど、経費負担による参加という側面が強い実態が認められた。そこでは地域住民への技術的な介入や技術移転はあまり起こりにくいと考えられる。

二次次は渡航制限の影響を受けて、現地調査を実施することができなかった。そのため、過去に実施された住民参加型の小規模道路整備を実施した開発実践について情報を整理し、論文等にとりまとめて発表をおこなった。まず、タンザニア共和国における草の根無償支援を利用した小規模



図3：住民参加型の開発実践の様子

道路整備の事例について論文を投稿し公開した。また、2019年12月にSATREPSプロジェクトの現場で実施された住民参加型の生活道路の改修工事デモンストレーションについて情報を整理して機関誌にて報告した。コロナ禍以前に実施した現地調査で得られた情報やインタビュー内容をもとに、アディスアベバ科学技術大学と南オモ県の研究者や、エチオピア道路公社の職員とオンライン会議等を活用し、情報収集を継続して実施した。

三年次には想定より短期間ではあるが現地調査を実施した。20世帯を超える世帯調査を実施したところ、地元の人びとが自主的に実施した道路整備やURRAPについて、まったく参加したことがない世帯はほとんどない実態が明らかになった。地域住民の道路に対する需要が非常に高く、住民ひとり一人が負担を負うことがあっても道路整備に参画していた。これは今回対象としたケベレが比較的遠隔地であることも影響しているが、翻って分析すると、どのような地域であっても地域住民が容易に受容でき、定着させることのできる道路整備技術が求められている。地域住民側が新しい技術や手法をどのように取り入れるかという視点と同時に、技術側もどのように変化しているかという視点も重要であることの着想を得た。これら本研究の調査結果にもとづき、複数の学会や研究会にて研究報告を実施し、今後の研究の展開に重要な意見や助言を得た。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 松隈俊佑, 福林良典, 木村亮	4. 巻 76
2. 論文標題 開発途上国の小規模道路整備に向けた草の根無償支援の活用法	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 土木学会論文集F5 (土木技術者実践)	6. 最初と最後の頁 124, 136
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.2208/jscejppce.76.1_124	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 MATSUKUMA Shunsuke, SATO Sohei, FUKUBAYASHI Yoshinori	4. 巻 3
2. 論文標題 DEMONSTRATION OF ROAD IMPROVEMENT BY LOCAL INHABITANTS AT THE BAYTSEMAL VILLAGE IN THE SOUTH OMO ZONE IN SOUTHERN ETHIOPIA	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 ZAIRAIICHI Research Group and MNGD Special Issue/Working Group	6. 最初と最後の頁 1, 23
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.14989/262772	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 1件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 松隈俊佑, 福林良典, 木村亮
2. 発表標題 住民参加型開発実践における国際 NGOと地域住民の役割 タンザニア南部ムトワラ州における草の根無償支援事業の事例
3. 学会等名 日本ナイル・エチオピア学会 第30回学術大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 松隈俊佑, 木村亮, 重田真義, 福林良典, 安原英明ほか
2. 発表標題 エチオピアにおける道路災害低減に向けたプロジェクトの概要と実験進捗
3. 学会等名 日本アフリカ学会 第58回学術大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 松隈俊佑, 福林良典, 木村亮
2. 発表標題 国際NGOの参画により実現した草の根無償支援を活用した小規模道路整備
3. 学会等名 国際開発学会 第22回春季大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 松隈俊佑
2. 発表標題 アフリカで工学研究者になる
3. 学会等名 京都大学アフリカ地域研究資料センター公開講座(招待講演)(招待講演)
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関